

消防本部

概要・沿革	- 1
消防・防災	- 4
救急医療情報システム	- 7
救急出場	- 8
石油コンビナート防災	- 14

概要・沿革

複雑、多様化する火災その他の災害による被害の軽減及び増加する救急需要に対応し、住民、関係事業所等と一体になって安全な地域社会づくりを推進する必要がある。このため消防力の整備充実、予防行政の強化促進、警防救急活動の整備強化及び石油コンビナート防災対策の推進はもとより地震災害対策を推進するため住民の自主防災組織の育成等全市的な防災機能の充実に向けて努力している。

沿 革

年 月	で き ご と
昭和15年 1月	警防団常備部として開所
22年 4月	港出張所を開所
10月	警防団を消防団に改称
24年 3月	消防団常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置
26年 6月	富田出張所を開所
29年 5月	消防署を設置し、港・富田出張所を編入
12月	消防本部の機構改革により、総務・整備・消防・予防の4係を置く
34年 2月	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
36年 5月	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・予防・消防の4係を置き、消防署に総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
37年 1月	南出張所を開所
39年10月	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
40年10月	桜・保々分遣所を開所
44年 3月	一斉指令装置を設置
45年 4月	予防行政の強化充実を図るための機構改革により、予防課を置き、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信救急・予防・危険物の6係とする 中消防署港出張所を同署港分署に昇格
5月	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
46年 4月	北消防署庁舎改築
49年 6月	南消防署庁舎改築
50年10月	小山田分遣所を開所
51年 4月	防災指導体制を強化するため、予防課に指導査察係を置く
52年 3月	石油コンビナート等災害防止法に基づき3点セット(高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車)を中消防署に配備
7月	機構改革により、本部に警防技監、主幹、主任を、消防署に副署長、主任の設置制度を設け責任体制の確立を図るとともに、本部消防課通信救急係を通信指令室に改め、中消防署に消防第3係を設ける
53年 3月	消防通信の集中化と効率化を期すため、通信指令室に防災指令装置を置く

年 月	で き ご と
4年 3月	大規模地震等による災害に対応するため、自主防災組織、耐震性貯水槽の計画的設置を開始する
55年 4月	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係を設置し、通信指令室を指令第1係及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止する
56年 2月	中消防署に救助工作車を配備
57年10月	消防本部、中消防署庁舎建設着工
12月	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用を開始
59年 4月	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹、主査及び副主査制度を設ける
10月	消防本部、中消防署合同庁舎竣工
60年10月	桜分遣所改築
62年 4月	機構改革により、消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研習室とした 消防課指令係を増設し、3係制とする
11月	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
63年 3月	桜分遣所を廃止
4月	市内陸部における消防体制強化のため桜町地内に中消防署西分署を建設、開署する 中消防署港分署の水上係を3係に機構改革する
平成元年10月	消防業務をOA化し、予防システムの運用を開始する
2年10月	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の業務を開始する
12月	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
3年 1月	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始する
2月	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行う
4年 4月	消防本部次長2人制とし、消防課に救急救助係を設ける
5年 2月	三重郡楠町の消防事務委託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分)
3月	三重郡3町の消防事務受託業務開始 三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を開設
4月	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設ける 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始する 消防音楽隊を再結成し、練習開始
6年 4月	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した
8年 7月	消防緊急通信指令システム運用開始
9年 4月	機構改革により、消防本部に防災教育センターを設ける 中消防署特別救急救助係を3係制とする 北消防署、防災教育センター庁舎竣工
10年 2月	消防業務のOAシステム機器(予防)を更新

年 月	で き ご と
10年 4月	行政改革に基づく機構改革により、消防本部総務課に企画研修室を統合し、施設装備係を装備係に改称し、通信指令室を情報指令室に改称し総務課の所管とする 消防課を消防救急課に改称し、防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、防災教育センターを消防救急課の所管とする 予防課を予防保安課に改称し、指導査察係、建築物係及び危険物係を安全指導係、予防係及び保安係とする 消防署に副署長(従前は署長補佐)を置くことができるとし、予防係を指導係に改称する 中消防署の消防係及び特別救急救助係を消防救助係及び救急係に改称し、救急高度化を推進するため北及び南消防署に救急係を設ける 中消防署港分署の水上係を廃止
10月	北勢地域携帯電話 119 番通報運用開始
12年 10月	北消防署保々分遣所を廃止し、四日市市北消防署北西救急分駐所を開所
14年 3月	南消防署小山田分遣所を廃止
4月	機構改革により北消防署消防係を消防救助隊に改め、救助工作車の運用を開始
10月	四日市市南消防署西南救急分駐所を開所
15年 3月	消防音楽隊活動休止
4月	四日市市消防本部水難救助隊発足
16年 4月	四日市市消防団防災支援者制度が開始される
8月	大規模災害時における安全な市民生活の確保を目的とした四日市市消防支援隊が発足される
17年 1月	消防情報支援システムの運用が開始される
4月	機構改革により消防本部総務課情報指令室が消防本部情報指令課に改組される 消防音楽隊が活動を再開
9月	四日市市消防団サルビア分団発足
18年 4月	消防艇の民間業者への業務委託開始
7月	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会発足

消防・防災

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3署を置くとともに、海上・沿岸地域に中消防署港分署を、市西部に西分署及び北西救急分駐所・西南救急分駐所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、消防職員298名、消防車両67台のほか、本市各地域には消防分団29分団、団員527名、車両31台を配備している。

今日の社会機構や多様化する生活様式のなかで、逐年増加している救急業務をはじめ、地域住民の消防に対する行政需要はますます増大している。このため、消防事務のOA化を行い効率的な業務処理によって、より一層消防行政の充実を図ると共に、あらゆる災害を想定した救助救出訓練、防災訓練を積極的に行い、使命の達成に全力をあげている。

また、地震等の大規模災害に対応するため耐震性貯水槽を年次計画的に設置するとともに地域住民による自主防災組織を育成して、市民の総力を結集した総合防災体制の確立にまい進している。

消防予算

(単位：千円)

年 度	常備消防費	非常備 消防費	消防設備費	水防費	合 計	一般会計に 占める割合(%)
9	3,336,995	1,100,824	78,239	4,115	3,530,173	3.6
10	3,005,428	89,076	87,345	3,841	3,185,690	3.4
11	3,080,635	94,256	102,556	3,841	3,281,288	3.2
12	3,130,714	97,303	98,351	5,270	3,331,638	3.6
13	3,023,370	98,776	236,142	6,606	3,364,894	3.5
14	2,983,942	106,371	162,928	4,085	3,257,326	3.5
15(当初)	3,025,793	97,841	327,939	4,831	3,456,434	3.8
16(当初)	2,987,327	97,664	365,673	3,584	3,454,248	3.6
17(当初)	2,822,518	113,889	204,670	13,475	3,154,552	3.4
18(当初)	2,937,208	112,041	549,370	3,968	3,647,587	3.8

各年度とも決算額(15,16,17,18年度は当初予算額)

消防職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
職員数	272	282	286	289	292	292	293	292	292	291	291	292	290	290	298

所属別消防職員数

(平成18年4月1日現在)

合計	消 防 本 部								消 防 署						
	消 防 長	次 長	行 政 推 進 監	政 策 推 進 兼 同 和	総 務 課	消 防 救 急 課	情 報 指 令 課	予 防 保 安 課	防 災 教 育 セ ン タ ー	中 消 防 署	西 分 署	港 分 署	北 消 防 署	朝 日 川 越 分 署	南 消 防 署
298人	1	2	1		27(17)	11	18	14	3 3	61 1	23	6 1	59 3	19	57

()内は派遣職員及び消防学校入校職員 内は兼務職員

消防車両等配置状況

所属別 区分	合計	消 防 車									救急車		そ の 他 車 両											
		は し ご 車	屈 折 は し ご 車	化 学 消 防 自 動 車	水 槽 付 ボ ン プ 自 動 車	消 防 ボ ン プ 自 動 車	消 防 ボ ン プ 付 給 水 車	高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 自 動 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	広 報 車	立 入 検 査 車	乗 用 車	防 災 広 報 車	泡 原 液 運 搬 車	水 難 救 助 車	軽 四 ト ラ ック	資 機 材 搬 送 車	支 援 車	救 急 普 及 啓 発 車	そ の 他
合計	67	1	1	3	6	4	1	2	2	2	8	3	1	15	1	2	1	1	1	5	2	1	1	3
消 防 本 部	15					1							1	6	1	2	1					1	1	1
中 消 防 署	15	1		1	1	1	1	1	1	2	1			2			1			1				
西 分 署	5				2					1				1						1				
港 分 署	3													1				1						
北 消 防 署	11		1	1	1	1			1	2				2						1	1			
北西救急分駐所	1										1													
朝日川越分署	4				1					1				1						1				
南 消 防 署	11			1	1	1		1	1	2				2						1	1			
西南救急分駐所	1										1													
防災教育センター	2																							2

消防団員及び消防車の配置状況（四日市市消防団）

（平成18年4月1日現在）

分団名	員数	車両数	分団名	員数	車両数
本部	4人	1	神前	22人	1台
サルビア	15		川島	22	1
羽津	15	1	県	22	1
富田	15	1	桜	22	1
富洲原	15	1	塩浜	15	1
大矢知	15	1	日永	15	1
八郷	15	1	河原田	15	1
下野	22	1	内部	15	1
保々	22	1	四郷	22	1
橋北	15	1	小山田	22	1
海蔵	15	1	水沢	22	1
海上	15	1			
常磐	15	1	合計	427	24
三重	15	1			

（四日市市楠消防団）

分団名	員数	車両数
本部	3人	
楠第1	30	2
楠第2	20	1
楠第3	21	2
楠第4	15	1
楠第5	11	1
合計	100	7

救急医療情報システム

三重県救急医療情報システムは昭和 57 年 12 月 1 日に四日市地域ほか 5 地域でサービスを開始、翌昭和 58 年 12 月 1 日に全県をネットワークして現在に至っています。このシステムは、参加医療機関（病院・診療所）と救急医療情報センターとをコンピューターを介して通信回線で結び、救急医療に必要な情報を収集しており、「救急車を呼ぶまでもなく近くの病院等の紹介」を市民等からの問い合わせに対し、迅速に最寄りの医療機関を案内することで、救急医療行政の充実に期するものです。

平成 15 年 10 月からは、インターネット（<http://www.qq.pref.mie.jp/>）及び音声・FAX による自動案内（0800-100-1199 通話料無料）により医療機関をさがすことが可能になりました。

月別救急医療情報案内状況

（平成 17 年中）

月 別		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
科目別	合 計												
合 計	7,286	652	565	603	525	747	533	669	673	571	503	470	775
内 科	2,071	253	221	188	146	186	134	171	179	147	117	116	213
小 児 科	2,106	169	188	185	145	227	168	172	163	129	148	137	275
外 科	793	51	32	55	51	72	75	84	112	75	60	73	53
整形外科	852	71	60	67	72	78	57	92	61	76	82	59	77
産婦人科	67	2	3	3	5	9	8	7	4	10	4	6	6
眼 科	383	22	17	32	24	65	30	39	44	26	18	24	42
耳 鼻 科	353	31	22	32	28	41	22	39	37	28	18	19	36
皮 膚 科	121	14	1	4	4	12	9	16	20	17	10	3	11
沁 尿 器 科	64	5	5	5	4	2	2	7	10	7	6	6	5
精 神 科	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
脳 外 科	122	11	4	8	6	10	4	9	12	22	16	8	12
循 環 器 科	9	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	1	1
呼 吸 器 科	6	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1
消 化 器 科	11	2	2	0	0	1	0	0	1	3	0	1	1
歯 科	188	19	7	10	12	27	14	19	21	19	9	9	22
そ の 他	137	2	2	13	27	16	10	12	6	9	12	8	20

医療情報案内 TEL 353-1199

救急出場

年次別出場状況

(過去10年間)

区分	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
救急事故別 出場状況	火災	7	21	14	15	65	79	80	74	80	76
	自然災害	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	水難	4	4	1	6	4	5	4	8	17	6
	交通	1,690	1,644	1,632	1,605	1,755	1,786	1,709	1,753	1,739	1,720
	労働災害	132	141	141	90	141	106	133	169	118	137
	運動競技	52	53	42	65	74	93	87	83	96	107
	一般負傷	748	815	863	839	1,024	982	1,123	1,140	1,226	1,244
	加害	118	126	121	109	115	112	122	130	116	89
	自損	60	73	109	121	133	136	142	145	151	165
	急病	3,866	4,099	4,208	4,618	5,019	5,499	5,890	6,792	7,143	8,077
	その他	696	619	688	677	786	815	859	904	960	1,064
	合計	7,375	7,595	7,819	8,145	9,117	9,613	10,149	11,198	11,647	12,685
搬送件数	6,879	6,987	7,275	7,553	8,450	8,870	9,345	10,286	10,673	11,646	
搬送人員	7,272	7,390	7,685	7,980	8,911	9,264	9,792	10,704	11,078	11,986	
傷病程度別	死亡	284	280	295	291	302	328	283	310	264	282
	重症	1,076	936	1,038	1,031	1,007	1,118	1,248	1,090	1,020	975
	中等症	1,593	1,686	1,767	1,903	2,140	2,198	2,139	2,657	2,977	3,281
	軽症	4,317	4,481	4,575	4,745	5,461	5,609	6,113	6,642	6,814	7,441
	その他	2	7	10	10	1	11	9	5	3	7

救急出場場所の状況

(平成17年中)

区分	出場件数	搬送件数	搬送人員
中消防署管内	5,524件	5,049件	5,186人
北消防署管内	2,990	2,785	2,836
南消防署管内	3,345	3,070	3,174
高速自動車道	39	31	50
市外(受託三重郡2町)	781	705	733
市外(その他)	6	6	7
合計	12,685	11,646	11,986

消防水利状況

	合計	消火栓					防火水槽						その他							
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
合計	6487	5765	91	81	73	5520	501	39	22	114	8	211	107	221	49	68	15	71	18	
中消防署管内	共同	153	139	0	1	4	134	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	130	116	6	3	3	104	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜田	265	244	4	1	7	232	15	5	0	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋北	157	135	2	5	6	122	13	3	0	2	0	4	4	9	3	3	0	3	0
	海蔵	216	200	1	0	2	197	11	1	1	4	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常磐	294	267	10	7	7	243	15	0	1	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川島	197	176	0	0	2	174	18	0	1	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神前	206	188	0	0	1	187	15	0	0	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	286	256	0	0	5	251	22	0	0	5	0	13	4	8	0	3	0	5	0
	県	240	204	0	0	1	203	28	0	0	5	0	16	7	8	0	2	0	6	0
	三重	410	363	6	5	6	346	35	0	0	14	0	13	8	12	0	6	0	6	0
	小計	2628	2352	29	22	46	2255	193	17	3	42	3	90	38	83	15	27	1	32	8
北消防署管内	羽津	296	274	4	17	10	243	14	2	1	1	0	6	4	8	2	3	1	1	1
	富田	238	211	4	2	0	205	10	2	1	4	1	1	17	9	3	0	3	2	
	富州原	245	214	6	1	0	207	15	3	0	7	0	4	16	7	2	0	0	7	
	大矢知	285	264	0	1	3	260	15	0	0	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八郷	287	253	5	3	0	245	31	0	0	4	0	19	8	3	0	3	0	0	0
	下野	203	183	1	0	0	182	17	0	0	8	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保々	257	219	0	0	0	219	34	0	0	5	1	18	10	4	0	2	1	1	0
小計	1811	1618	20	24	13	1561	136	7	2	37	2	54	34	57	21	17	3	6	10	

	合計	消火栓						防火水槽						その他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
南消防署管内	塩浜	246	215	9	14	3	189	16	6	1	3	1	4	1	15	8	3	1	3	0
	日永	302	268	15	6	8	239	16	3	0	3	1	6	3	18	4	4	1	9	0
	四郷	352	323	0	4	2	317	17	2	1	2	0	7	5	12	0	6	0	6	0
	内部	331	293	0	2	1	290	28	0	1	4	0	14	9	10	1	3	1	5	0
	河原田	148	124	5	5	0	114	17	1	0	6	0	9	1	7	0	3	0	4	0
	小山田	212	173	0	0	0	173	28	0	0	3	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水沢	160	139	0	0	0	139	15	0	0	4	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠	297	260	13	4	0	243	35	3	14	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
小計	2048	1795	42	35	14	1704	172	15	17	35	3	67	35	81	13	24	11	33	0	

2	朝日	253	201	0	13	9	179	49	0	0	5	0	23	21	3	0	3	0	0	0
町	川越	482	454	2	6	1	445	16	0	0	11	0	5	0	12	2	4	0	6	0

	合計	消火栓						防火水槽						その他					
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満						
総計	7222	6420	93	100	83	6144	566	39	22	130	8	239	128	236	51	75	15	77	18

年次別火災発生状況

区 分	火 災 件 数						損害額 (千円)	焼 損 面 積		死 傷 者 (人)	
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物(m ²)	林野(a)	死者	負傷者
平成 8 年	85	43	5	12	-	25	1,165,199	2,055	58	6	14
9	138	71	2	17	-	48	251,043	3,344	44	6	22
10	112	69	2	19	-	22	196,697	2,637	12	5	15
11	119	65	1	20	-	33	383,555	3,789	2	5	10
12	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126	39	4	19
13	149	76	2	25	-	46	969,521	11,647	14	6	27
14	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717	76	4	29
15	151	74	9	28	-	40	179,937	1,835	341	8	22
16	146	68	6	28	-	44	713,516	6,823	60	8	19
17	118	61	1	19	-	37	248,221	2,186	1	6	26

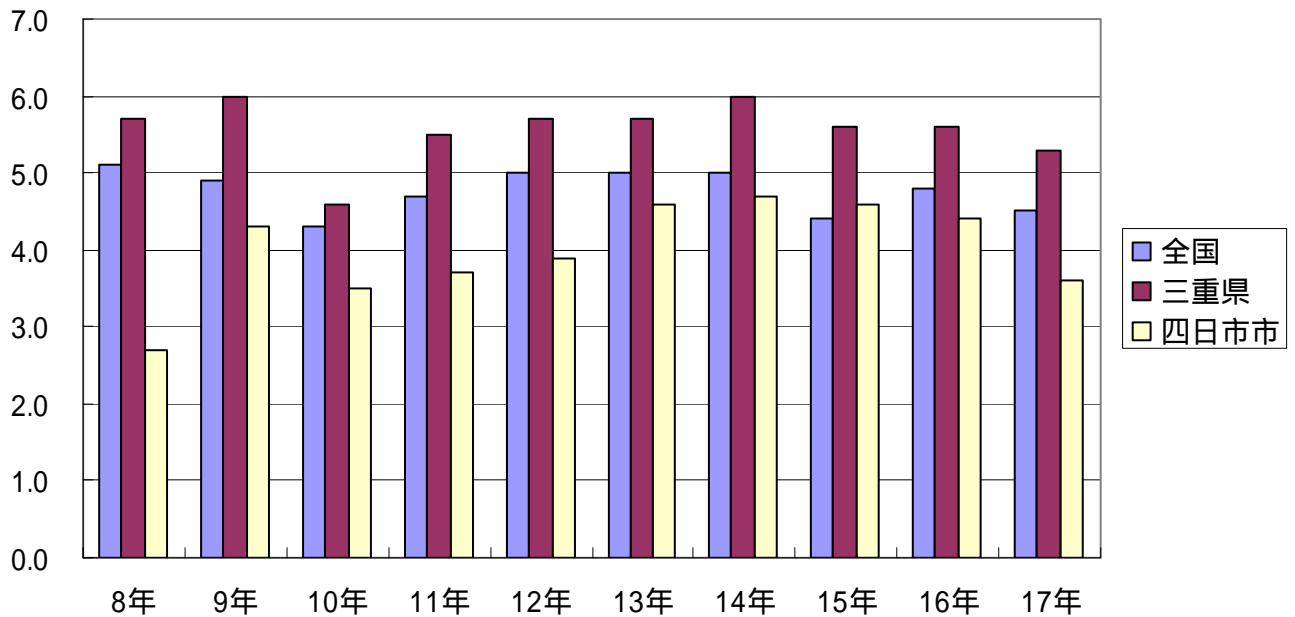
原因別・管内別火災件数

(平成 17 年)

種別	総 件 数 118 件							
原因別	放火及び放火疑い 34 件	電気機器 9 件	たばこ 9 件	火遊び 8 件	コンロ 7 件	たき火 2 件	不明火 16 件	その他 33 件
管内別	中署管内 39 件			北署管内 30 件			南署管内 49 件	

出火率比較

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$



防火対象物状況

防火対象物状況(階層別)

平成18年4月1日現在

階層の別	政令別数項目 合計	1		2		3		4	5		6		7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18				
		イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					イ	ロ	イ	ロ
		劇場 ・ 映画館	公会堂 ・ 集会場	イキヤ ・ パレ ー ・ カフ エ ー	遊技場 等	八 營 風 營 法 規 定 す る 性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 を 営 む 店 舗	イ 待 合 ・ 料 理 店	ロ 飲 食 店	百貨店 ・ マ ー ケ ッ ト	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	ロ 寄 宿 舎 ・ 下 宿 ・ 共 同 住 宅	イ 病 院 ・ 診 療 所	ロ 老 人 福 祉 施 設 等	八 幼 稚 園 ・ 盲 学 校 等	学 校	図 書 館 ・ 美 術 館	イ 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	ロ イ に 掲 げ る 以 外 の 公 衆 浴 場	車 両 の 停 車 場	神 社 ・ 寺 院	イ 工 場 ・ 作 業 場	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	イ 自 動 車 庫 ・ 駐 車 場	ロ 飛 行 機 等 の 格 納 庫	倉 庫	そ の 他 の 事 業 所	イ 用 途 防 火 イ が 存 在 す る 複 合 物 台	ロ イ 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	二 地 下 街	三 準 地 下 街	文 化 財	延 長 5 0 m 以 上 の ア ー ケ ー ド		
合計	13602	17	277	1	54	0	11	468	607	79	3194	197	202	72	432	8	6	18	11	304	2812	0	147	1	1930	1780	759	191	0	0	5	19		
地上階	1階	4710	0	154	0	12	0	2	190	316	5	136	30	107	37	153	1	2	14	7	241	1320	0	102	1	1286	524	34	14	0	0	3	19	
	2階	5796	12	107	1	37	0	8	198	213	31	1915	101	63	30	87	4	3	4	3	56	1218	0	35	0	546	800	240	82	0	0	2	0	
	3階	1641	2	13	0	2	0	0	46	50	14	469	39	14	4	140	2	1	0	1	7	188	0	2	0	72	310	227	38	0	0	0	0	
	4階	717	2	2	0	3	0	0	19	18	3	321	11	7	1	37	0	0	0	0	0	52	0	3	0	17	82	117	22	0	0	0	0	
	5階	345	0	1	0	0	0	1	9	6	4	181	5	5	0	9	0	0	0	0	0	22	0	1	0	7	27	51	16	0	0	0	0	
	6階	117	0	0	0	0	0	0	4	3	8	35	5	5	0	2	1	0	0	0	9	0	0	0	2	12	25	6	0	0	0	0	0	
	7階	78	1	0	0	0	0	0	1	0	4	26	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	8	26	4	0	0	0	0	0	
	8階	70	0	0	0	0	0	0	1	1	3	27	2	0	0	3	0	0	0	0	2	0	2	0	0	11	15	3	0	0	0	0	0	
	9階	34	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	0	0	0	0	
	10階	30	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0	
	11階	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	
	12階	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
	13階	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14階	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	
	15階	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
	16階以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	237	2	6	0	1	0	0	11	4	8	23	13	5	4	5	1	2	0	1	0	15	0	2	0	4	81	48	1	0	0	0	0	
	地下2階	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	

危険物施設状況

当市消防本部では消防法等の法令に基づき火災予防規定を定め、防火対象物、危険物施設等を対象に一般検査、特別検査を実施している。

また、毎年6月を危険物安全管理強調月間と定め危険物施設に対して防災診断、保安教育および立入検査等を実施し、災害の未然防止及び発生時の被害の極限を図っている。

(平成18年3月31日現在)

区 分		中消防署管内	北消防署管内	南消防署管内	合 計
製 造 所		17	40	70	127
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	57	107	213	377
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	241	470	1,237	1,948
	屋 内 "	18	28	12	58
	地 下 "	73	59	66	198
	簡 易 "	7	9	6	22
	移 動 "	218	287	386	891
	屋 外 貯 蔵 所	20	64	57	141
取 扱 所	給 油 取 扱 所	80	81	101	262
	販 売 "	2	-	3	5
	一 般 "	86	145	330	561
	移 送 "	16	19	34	69
合 計		835	1,309	2,515	4,659

石油コンビナート防災

本市は、臨海部を中心として全国屈指の石油コンビナートを有しており、これら石油コンビナートの安全確保について、消防本部では、消防法、石油コンビナート等災害防止法により各施設単位、及び事業所単位、さらにはその区域全体をとらえて、総合的に災害発生の防止、及び発生時の被害の局限対策を図っており、その概要は次のとおりである。

- ・ 立入検査

年間計画に基づく効率的な立入検査、特定項目を設定しての特別検査、並びに防災診断等の各種検査の実施に加えて、特定屋外タンク貯蔵所の内部開放検査等を実施し、ハード、ソフト両面における震災対策、及び自主防災対策の強化を図っている。

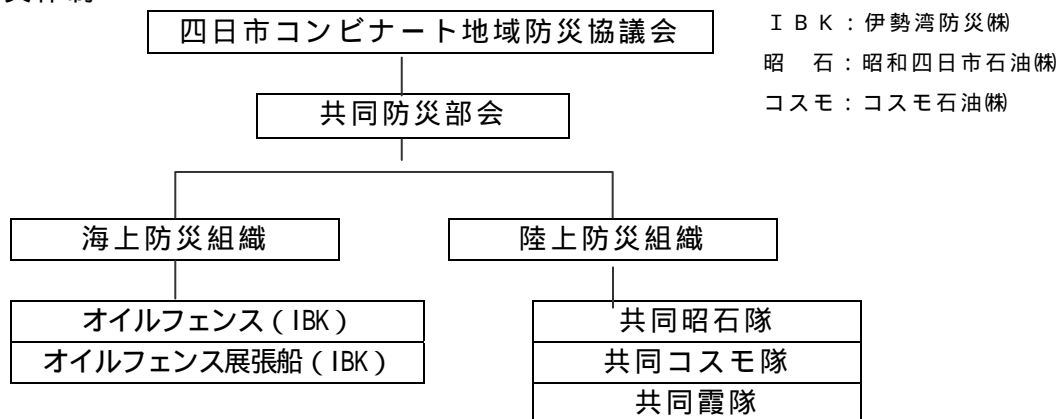
- ・ 防災施設

緊急時の迅速な通報を確保するために、消防本部と主要事業所との間に専用通報設備を設置している。また、液体危険物を貯蔵する1万kl以上の屋外タンク貯蔵所には耐震性を有する流出油防止堤の設置、さらには、消火用屋外給水施設を設置する等、防災施設全般にわたる整備強化を促進している。

- ・ 防災組織

コンビナート各社が組織する「四日市コンビナート地域防災協議会」を中心として、大型高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車を有する事業所を中心にして陸上防災組織を、また、オイルフェンス展張船を所有する事業所を中心に海上防災組織を設置するほか、各事業所においても自衛防災組織を設置するとともに、事業所間で相互応援協力体制を構築し、災害発生時の拡大防止と被害の局限対策の強化を図っている。

共同防災体制



防災隊員

	共同防災体制		自衛防災体制	
	海上	陸上	総数	
総数	20人	96人	総数	1,432人
車両乗車・船舶乗船隊員	8	40	車両乗車隊員	486
その他の隊員	12	56	その他の隊員	946